

交運労協 FAX ニュース NO. 2

港区芝浦3-2-22 田町交通ビル3階 発行日 2014年11月17日
TEL:03-3769-6571 FAX:03-3769-6570 発行人 関 政治
交運労協URL <http://www.koun-itf.jp>

燃油費高騰の是正を求める 11・14 中央総決起集会！

「我が国の基幹インフラである、物流・公共交通を守ろう」



11月14日18時より、日比谷公会堂において、18組織・約1000名が結集し「燃油費高騰の是正を求める11・14中央総決起集会」を開催した。

主催者を代表して住野敏彦議長は「燃油費高騰は、急激な円安で都市・地方、製造業や非製造業を問わず大きな影響を及ぼしていて、私たち交通運輸産業にとっては大きな不安定要素であり運賃や料金の価格転嫁が大変難しく事業者の自助努力を超え、事業存続の岐路に立たされていて、この事が労働環境の悪化を招き低賃金、人手不足、更には、社会的使命である安全運行に悪影響を及ぼすのではないかと懸念している」「私たちの職場である交通運輸産業の存続、活性化に向け、燃油費高騰に係る助成金制度の確立と、自動車関係諸税の負担



軽減、トリガー条項の凍結解除を政府に求め、交運労協 18 構成組織・65 万人が一丸となって要求実現に向けたたかかって行く」と挨拶した。

来賓として、連合から高橋睦子副事務局長、民主党から海江田万里代表、社民党から吉田忠智党首、全日本トラック協会から坂本克己

副会長、政策推進議員懇談会から赤松広隆衆議院副議長、田城郁参議院議員、高木議員秘書、辻元議員秘書、近藤議員秘書、若井議員秘書、社民党・吉川元衆議院議員が参加した。

海江田代表は挨拶で「円安はアベノミックス影響である、交通運輸に係る支援や補助をしっかりと民主党マニフェストとして取り組み交運労協と共に頑張る」吉田党首は「トリガー条項の解除を実現する決意」と激励と連帯の挨拶を述べた。

武井政治副議長より集会宣言(案)が提起し集会参加者満場一致で採択され、最後に山浦正生副議長の団結ガンバロウで集会を終えた。



集会終了後、四梯団を組み日比谷公園から衆議院議員面会所・参議院議員面会所まで国会請願デモ行進を行い、衆議院議員面会所では、民主党の枝野幸男幹事長、社民党の吉川元衆議院議員、参議院議員面会所では、田城郁参議院議員、社民党の吉田忠智党首がそれぞれ受取り、

「この問題についてしっかりと受け止め、努力する」と決意と激励が述べられた。

交運労協は、中央だけではなく、この取り組みを地方でも徹底し全国的に展開したたかかって行く。

別紙:集会宣言添付

集 会 宣 言 (案)

本日我々は、日比谷公会堂において 1,000 名余の組合員を結集して、燃油費高騰の是正を求める中央総決起集会を開催し、燃油費高騰に対する緊急対策を求めることを確認した。

交運労協は、陸・海・空の交通運輸産業で働く労働者を代表する組織として、交通運輸に係る問題に対し、様々な提言を行ってきた。

最近の燃料価格は、急激な円安の影響もあり大幅な高騰を続けている。その影響は、都市や地方・製造業や非製造業など、地域や産業の垣根を越えて様々な地域・業種に影響を及ぼしている。中でも、社会生活のライフラインを支える主要産業の一つである交通運輸産業にとっては、座視することのできない死活的な問題である。

一方、世界のエネルギー需要の中心は、先進国から新興国に移動し、激しい資源の争奪戦が世界各地で繰り広げられている。

こうした資源獲得競争の激化や地域における紛争、さらには需要動向の変動は、長期的な資源価格の上昇と不安定化を生み出している。今後も、中東地域における政治・社会情勢や欧米、中国、インド等の経済状況によって、原油価格に大きな変動が生じる状況が続いていくものと想定される。

このことは、交通運輸事業者の自助努力の範疇を超え、事業存廃の危機をももたらし、引いては、労働環境の悪化や労働条件の変更など、物流・公共交通の社会的使命ともいうべき、安全運行体制への悪影響も強く懸念される。

交通運輸産業は、わが国の基幹インフラであり、国民生活に必要な不可欠な輸送サービスを維持するため、燃油費高騰に対する助成金制度などの確立を強く求める。

我々は本集会を契機に、「安全・安心、人と環境にやさしい輸送サービスの提供を行うこと」「地方の再生と同時に、地域公共交通の維持・活性化に取り組むこと」をここに力強く宣言する。

2014年11月14日

全日本交通運輸産業労働組合協議会

燃油費高騰の是正を求める 11・14 中央総決起集会